



初夏をにおわす水辺の風物詩

(花園中央公園)



色とりどりの美しいハナショウブが花園中央公園を引き立てます。



第1回臨時会

-2月7日- (7面に掲載)

第1回定例会

— 2月28日～3月26日 —

第1回定例会は、大阪広域水道企業団への水道事業統合案「否決」及びHANAZONO EXPO開催経費など令和6年度東大阪市一般会計予算を一部修正し閉会

第1回定例会を2月28日から3月26日まで、28日間わたって開きました。この定例会では、市長から令和6年度東大阪市一般会計予算など57案件が提案され審議しました。

2月28日には、前定例会で閉会中の継続審査となっていた令和4年度決算認定議案11件を認定しました。

早期の決定が必要な令和5年度一般会計補正予算を含む8案件を各常任委員会に付託し、2月29日、3月1日で審査しました。

3月4日の本会議では、委員会審査を終えた一般会計補正予算を含む8案件を決定しました。

3月7日、8日、11日には、代表、個人合わせて14名の議員が質疑、質問を行いました。3月26日には、神野議員外4名から令和6年度一般会計予算に対する組み替えを求める動議が提出されましたが否決しました。

加えて、吉村議員外19名から令和6年度一般会計予算に対する修正案が提出され可決されました。

さらに、追加提案や議会議案などを含むすべての議案を採決しました。

陳情

次の陳情は、所管の委員会へ回付されました。

▼ 企画財政部資産経営室資産経営課が善根寺財産区管理会の委員である私に對して、財産区の財産を没収するような強権行政をしないように求める陳情

▼ 少人数学級の拡充等を求める陳情

▼ 拙速な水道事業の「広域化・一元化」は行わず、市民の生命の水を守る立場での慎重審議を求める陳情

▼ 带状疱疹ワクチン接種の助成制度創設・拡充についての陳情

▼ 自衛官募集にかかる対象者情報が自衛隊に提供されていることを市民に周知徹底することを求める陳情

修正案提案説明

3月26日

公明 民主党
自由 民主党
照 隔 の 会
東 大 阪 翔 の 会
参 政 党

HANAZONO EXPO

POについては、本番まで6か月前となる時期に、本市が多額のお金をかけて機運醸成のために大規模イベントとして開催する必要性は感じられない。また、参加者のほとんどが市内の方であり、市長答弁にあるような東大阪のブランド力とポテンシャルの高さを市内外、国内外に発信することは、大阪・関西万博本番での取組みや、別の方法を考えるべきであり、本番開催まで半年に迫ったこの時期に、一億円の費用をかけてまで開催する必然性はない。次に、小中学生キャッシュレスチャレンジ事業は、コロナ禍で自由に行動できなかった子供たちの思い出づくりとしての役割も2回実施した中で果たされたと考えられる。また、これまでの実績では1回目も2回目も利用した児童生徒の地域差が激しいことや、5700万円

(次頁につづく)

予算に対する組み替えを求める動議提案説明

3月26日議決分 討論

日本共産党

の事業費のうち、申請されたのは僅か29%と低く、結果、事務費で使った費用の半分以上を占めているなどの課題は残ったままである。これらの財源はより公平な児童生徒の将来の糧となる取組みに生かすべきであり、よって両事業の予算を減額し、ゼロ円とする。

また、交通戦略推進事業のライドシェアについては、当局の説明ではこのようなスキーム、仕組みで運用するが不明瞭であり、府と本市の手法が異なることや、

国基準が決まっていらないことなどを考慮すると時期尚早と言わざるを得ず、よって交通戦略推進事業の予算を減額し、ゼロ円とする。

なお、現在東部地域の実証実験で取り組んでいるmobilityは、市民から市内全域実施の期待も大きく、一日も早い本格実施に向け、注力すべきことを申し添えておく。

次に、市長公用車購入費用について、検討されているアルファードPHEVは全ての専用装備を施した最上グレードであり、昨今の状況を鑑みても到底市民の理解を得られないため、市長公用車購入費用を減額し、ゼロ円とする。

自由民主党

花園エキスポ、小中学生キャッシュレスチャレンジ、万博参画経費等は万博そのものへの批判もあり、成果もあいまいなため削減。

大阪モノレール南伸事業は不急の大型公共工事であるため削減。

ライドシェアは国の安全基準も定まっていらない中、時期尚早であるため削減。

旧同和関連事業の予算は非効率的で、特別扱いになっているため削減。

学力調査委託料等は競争教育を助長するため削減。

一般会計比率が減っている教育費を抜本的に拡充し、小学校給食の全学年無償化や学校司書の全校配置など、教育環境を整えること。

子ども医療費の無償化、就学援助の基準の引き上げを行うこと。

公立保育所の募集停止を撤回すること。

物価高騰や後継者不足で困っている中小事業者への支援を強めること。

市民福祉の向上とくらしと営業を守ること。などに予算を活用すること

東大阪翔の会

議案第56号大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議の件について、企業団が水道事業を統括する部署の新設を進めており、その維持経費は本市の場合、

毎年約1億円を負担すると言われている。この費用負担は、統合後には永続的に続くものであり、年数が経過すればするほど、統合による効果額が失われていく懸念がある。これは統合後の経営シミュレーションとして示されていた、令和4年には単独経営よりも1立方メートル当たり9円安くなると言われていた水道料金推計の条件には含まれていない。また、大阪府下では平均以下となる本市の水道料金は、統一料金に移行後は、シミュレーションよりも高くなる可能性があり、

市民にとって一番大きな影響を受ける料金のシミュレーションに疑念を抱かざるを得ない。さらに技術継承問題の解消について、本市から、技術職の不足が考えられる他市への職員の異動が考えられ、職員の削減を行ってきた本市にとって、むしろ技術的には弱くなってしまうと懸念される。このような状態のまま、統合するか否かの判断は難しく、さらなる精査が必要なため、

時期尚早との結論に至ったので反対。令和6年度一般会計予算の修正案に賛成の理由については、提案理由と同じであり、他の議案については賛成。

大阪維新の会

令和6年度東大阪市一般会計予算のうち、HANAZONO EXPO開催事業及び2025大阪・関西万博大阪ウィーク参画事業については、市民のウェルビーイング実現に向けてより大きな効果が生み出されることは間違いなく、にぎわい創出、経済の活性化及び機運醸成に2年間取り組んできたHANAZONO EXPOへの期待を裏切ることなく、3年間をやり遂げ、本市のブランド力を堅持することが重要であると考える。また、ライドシェア関連経費について

も、地域公共交通事業者との共存共栄を前提に、タクシーが不足する地域、時間帯等にライドシェアを導入することで移動の利便性向上を図り、市民が安全に安心して利用するための予算であることから賛成。

大阪広域水道企業団との統合については、中長期的に施設の更新費用等が縮減され、企業債の発行抑制により将来世代を含めた市民の負担軽減につながることを確認している。将来にわたり、市民に安全な水を供給し、災害に強い水道を構築する上でも、水道事業と企業団との経営統合は必要であり、進めていかなければならないことから賛成。

日本共産党

一般会計予算中、24年度もわずかに2日間の万博の機運醸成イベントに1億5700万円もの過剰予算が組まれ、その他の万博関連も合わせると2億1400万円もの前のめり予算となっている。物価高騰の中で、市民生活や地域経済活性化に充当すべきである。また子どもファーストは、真に子どもたちの諸権利の保障と意見表明権の尊重に立った政策とすべきで、公立保育所4園の募集停止や学校のAIDドリルなど過度な競争教

育は改めるべき等から反対。国保、介護、後期高齢議案は市民負担増となる。特に国保の府完全統一化による保険料大幅値上げは許されない。

大阪広域水道企業団への統合議案は、市の水道自治権を企業団へ実質譲渡するもので、資産や料金、災害対応からも市民へのデメリットが大きく反対。また公共用地先行取得、市有財産無償化などは不要不急な大型事業など、市民不利益をもたらすもので認められない。これら10議案以外は、賛成する。

れいわ新選組

主に令和6年度一般会計予算、本市の大阪広域水道企業団への統合、国民健康保険料の府市統合に反対。

一般会計予算中、特に万博関連予算(2億1400万円)に反対。また一部の大型工事も現状では反対。その様な予算をより市民生活に密着した福祉、教育、生活支援等に充てるべき。特に学校施設の更新と小学校給食費の完全無償化。

水道企業団への統合は、本市が最大規模の市であり、他市より水道料金も安くメリットがない。将来の民営化への布石である懸念も拭えぬため反対。

会派の主張

(本会議の
質問など)

三面から六面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

大阪維新の会

代表質問 中原 健氏
個人質問 横山 幹祐

個人質問 小間 祐貴

小学校給食！全学年完全無償化の早期実現を！！
反対理由なし！安全な水を供給するためには企業団との経営統合が必要！！

— 小学校給食の完全無償化に向けて —

問 市政運営方針において、今年度は、市立小学校及び義務教育学校の5年生と6年生を対象として給食費の無償化を実施していくと述べられた。先行して5年生及び6年生のみを対象としたことについて、市長の見解を問う。また、今後の完全無償化へ向けた決意を改めて問う。

市長 中学校給食の無償化に続き、習い事などの負担が大きいという小学校高学年保護者の声も参考にしながら、まずは5年生及び6年生の給食費の恒久的な無償化を実施することとした。小学校給食費の完全無償化の実施には恒久的な財源の確保という点から、今後の国の学校給食費に対する支援の動向を踏まえて、また、並行して事務事業の見直し

をしっかりと行い、任期中に取り組んでまいりたい。

— 大阪広域水道企業団との経営統合による影響等 —

問 昨年度には、本市水道事業における大阪広域水道企業団との統合に関する議案が提案され、建設水道常任委員会では可決されたが、他市の議決状況から議案の取り下げに至った経過がある。

る。そして、今回改めて企業団統合の提案がなされたわけであるが、統合による効果と、統合後の水道サービス及び市民への影響について問う。

水道総務部長 効果については、今後の施設整備における事業費等の縮減及び府補助金による105・5億円の効果額があり、その活用により将来の水道料金の値上げの抑制が図られることを確認している。



市民の生活と生命を守る水道

また、技術継承問題の解消、非常時対応の充実及び業務の効率化の面で効果も見込まれる。今回の水道事業の統合については、企業団に本市の水道事業の全てを引き継ぎ、統合後も変わりなく水

道サービスを行うものであり、市民の皆様においては、水道水を今ままで変わらず利用いただける。

— 本市における人口減少に対する考え方 —

問 本市人口における実績推計、目標達成状況の事実関係を整理すると、特にこの1、2年は多少の好転の兆しが見えてきているが、かなり厳しい状況に置かれていると言わざるを得ない。総合計画の進行管理において、基礎となる現状整理及び評価が客観的になされていない印象を受ける。他市との比較を含め、人口減少に対する本市の現状認識、目標未達成についての整理などが必要ではないか、市の

の見解を問う。

公明党

代表質問 松川 啓子
個人質問 福元 清文

個人質問 松尾 武

市民みんなで作り上げる子どもの権利条例制定を！！
乗合タクシーのエリア拡大と防災意識向上への取組みを！

— 子どもの権利条例について —

問 子どもの権利とは何かを子どもを含めた市民意識の醸成から作り上げないと権利擁護が根付かない。将来にわたって子どもの権利についての普及、啓発を行い、子どもが目線に沿った理念

の理解を問う。

理事 第2次総合計画の進行管理においては人口目標を指標とした評価が不十分であったが、第3次総合計画においては類似都市の人口推移との比較を含め行っている。今後は、万博の成功等、関西への人の移動が期待されるため、関連施策を適宜講じることで人口目標達成可能と考える。

— 防災士資格取得にかかる費用助成 —

問 多くの市民が防災士の資格を取得することで防災力を高めることができれば、災害時における被害の減少が期待でき、本市としても得られるメリットは計り知れないと考える。しかし、

当該資格の取得には時間のみならず高額な費用もかかることから、本市において防災士資格取得に対する助成が必要と考えるが、市の見解を問う。

理事 資格の取得を公費で助成するには、その資格の必要性や、資格取得によってその方がある程度の任務に拘束することになるなど、いくつかの条件が必要となる。家庭や地域で自助や互助として何をしなければならぬのか、日々の防災活動の中で、自治協議会防災対策部会等で意見交換をし、その中で防災士についても、「地域の継続的な防災力の確保」といった観点から議論をしてまいる。

や、子ども施策の法的根拠となる条例制定は、市民の参加を広く呼びかけ、時間と回数を重ね作り上げていくべきかどうか。

子どもすこやか部長 市民の参加を得てみんなで育てる条例とすること、そして子どもが参加し、その意見

を聞くことが重要であり、今後進め方を検討していく。

— 市内事業者への支援について —

問 カーボンニュートラルの社会的な要請が高まる潮流を商機と捉え、研究・開発

(次頁につづく)

公明党

発・投資を行い、効率性と共にCO₂を出さない技術開発に成功した企業には大企業からの引き合いが増加し、主力事業になる見通しがあり、従業員やる気向上にも繋がっているとのことであり、ここへの取組みが必要と考えるがどうか。

都市魅力産業スポーツ部長 この取組みを「コスト」ではなく「ビジネス」へ発想転換させる効果的な仕組みや仕掛けを進めてまい

「子どもたちの笑顔のために」



問 日常生活での「聞こえ」について

問 軟骨伝導イヤホンの導入

に不安を感じている方が来庁してもスムーズな手続きができるよう、窓口ソフトに軟骨伝導イヤホンを導入する自治体が増えていますが、市民サービス向上を図るために本市も軟骨伝導イヤホンの導入を検討してはどうか。

問 乗合タクシーなど公共交通について

「求められる交通の手段」の問いに対し、全ての年代で「一定額で乗れるタクシー」の答えが4割を超えている。今後、AIオンデマンド乗合タクシーの市内全域への展開も含め、地域を支える公共交通をどう考えているのか。

により、時系列での被災状況が分かるようになり、市民が自身の防災行動計画をより明確にすることが出来る。児童生徒のマイタイムラインの作成や、我が家・我が町の防災コンテストなどの防災意識向上への取組みも考えられるがどうか。

をなくして「安全で安心な歩きやすい」歩行空間をつくることは、様々な人が暮らすまちにとって欠かせないことである。「ウォーカーブルなまちなか」歩行空間といった環境整備による沿道や路上を一体的に使った人々が集い、憩い、多様な活動を支える場・空間の創出に向けてどう取り組むのか。

自由民主党

代表質問 西村 潤也

個人質問 浅川 拓郎

水道管路の耐震化対策を推進し、市民の安全安心を確保せよ!!

自治会への支援策検討を求めぬ!!

水道管路の耐震管率・法定耐用年数超過管路率について

水道管路の耐震管率は低く、法定耐用年数超過管路率は年々高くなっている。災害による大規模かつ長期的な断水リスクを軽減するためにも市民生活に必要な可欠なライフラインを整備することが喫緊の課題と考

水道施設部長 信頼される水道の構築に向け、管路の更新及び耐震化を効率的に進めると共に、災害時の大規模かつ長期的な断水リスクを軽減するため、重要な水道管は令和32年までに100%耐震化できるように進めてまいります。

自治会における防犯灯補助について

きたが、自治会側の一部負担は年々財政を圧迫している。地域の活動を維持するためにも地域への支援策を検討するべきであり、どのように防犯灯を管理し支援していくのか見解を問う。

市長 近年の光熱費の高騰や地域の財政状況から見ても、何らかの支援は必要であり検討してまいります。

「足代荒川線」の進捗状況について

問 現在進めている(仮称)布施分署は、大規模災害発生時に、市民の生命・財産を守るため、どのような機能を有し活動を行うことができるのかを問う。

問 第2グラウンドをFC大阪の負担で改修し、市に寄附するという令和元年11月の基本協定書締結以降、どのような理由で何の進捗も無いのか。今後の見通しについて見解を問う。

問 都市計画道路を整備することで、利便性の向上や都市環境の保全、市街地の防災性の向上という効果が期待できるが、工事の進捗状況を問う。

問 土木部長 令和5年度末の用地取得の進捗は約80%となっている。工事の進捗状況は、令和5年度に東側の用地取得済区域より、工事に着手したところであり、

問 土木部長 俊徳駅前交通広場のミスト設置や八戸の里公園のリニューアルに関する事業費を令和6年度予算案に計上している。

明るいまちづくりの役割を担う地域の防犯灯



照 隅 の 会

個人質問 中西 進泰

学校部活動の在り方について現状の諸課題を整理し、今後の方向性を示せ！

―再生可能エネルギー等の普及促進と基金の創設について―

問 市長は先の市政運営方針演説の中で「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、持続可能な社会を構築するため、市民や事業者と協働して脱炭素の取組みを加速するとしている。また、家庭用再生可能エネルギー等の設備や、事業者用の太陽光発電設備の導入促進に向け、あらゆる手法を模索し、取組みを進めるとしているが、このためには国の補助金に頼るだけでなく、無駄を排して市の予算を捻出する必要があると考える。そのために目的を特化した基金をつくること

が有効な手法ではないか。市長の見解を問う。

市長 再生可能エネルギー等を普及することについて、現状では一般財源において予算措置を行い事業を進めている。また「豊かな環境創造基金」を整備し、地球環境への負荷低減や地域環境の改善のために活用しているところである。議員で

提案の内容について、必要性や実現性を踏まえ、検討してまいりたい。

―学校の運動部活動の在り方について―

問 近年、少子化による生徒数の減少とそれに伴う教職員配置の減少、教職員の多忙化に伴う働き方改革などで、運動部活動が成り立たない学校が増えてきている。実際、ミニバスが盛んな校区の中学校で女子バスケットボール部の廃部予定が発表され、存続を求める署名が2,000以上集まった事例もある。部活動指導員制度の活用や部活動の地域移行、地域連携も含め、今後の学校における部活動に関する方向性についてどう考えるのか。

教育次長 部活動指導員は現在も配置しているが、今後の増員については専門的な指導ができる人材の確保や財源等の課題がある。依然として整理すべき課題が多いが、現場の声を聞きながら本市の実態に適した部活動改革・地域連携を進めてまいりたい。

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

○5、6年生だけでなく小学校給食費無償化の全学年実施に向けた検討
○東部地域に整備予定の図書館について地域の意見を反映するよう検討
○STEAM教育の市内全域への展開
○不登校にかかる学びを止めない支援と一人ひとりに寄り添う教育の推進
○いじめ対策にかかる市役所全体の重層的な支援体制の確立
○教員不足解消に向けた教育委員会の取組み
○学校司書の13名増による活用と更なる増員
○生理用品設置にかかる実情に合わせた検討
○日新高等学校の生徒確保に向けた多角的な取組み

○留守家庭児童育成クラブにおける待機児童解消への取組みと減免条件や時間延長等内容の見直し

民生保健委員会

○若年がん患者在宅療養支援事業における申請手続きや対象者情報の周知・

広報

○こども誰でも通園制度の試行的事業の実施について

○アスマイル市町村オプシヨン事業の概要と特定健診の受診率向上につながる周知方法の検討
○新斎苑建設計画の進捗状況と現状の火葬需要への対応
○国民健康保険制度の広域化による本市への影響
○産後ケア事業の利用者増加に伴う委託先の確保
○個別避難計画におけるこれまでの課題と今後の展望
○0～2歳児の保育料無償化における課題整理と財源確保
○低所得世帯物価高騰対策給付金の支給対象と通知方法

環境産業委員会

○無人航空機(ドローン)による対応能力のさらなる向上と検証
○安全安心の観点から緊急に移設すべき電柱への予算措置の必要性
○インバウンド事業を推進する上で必要な調査分析と観光コンテンツの周知
○花園ラグビー場第2グラウンドにおける新スタジアム整備等への各種指摘

○就活応援窓口事業における市内企業への就職者数を増やす取組みの必要性
○健康経営に関する様々なアプローチの研究及び情報収集の要望
○再生可能エネルギー等普及促進事業における制度設計の検討と周知徹底
○不法投棄されにくい環境作りに向けた関係部局との連携
○大型ごみの減量に繋がる市独自のリユース手法

建設水道委員会

○市民に負担を強いることがないよう慎重に判断すべき大阪広域水道企業団との水道事業の統合
○安全・安心な利用が担保されることを確立してから導入すべき交通戦略推進事業ライドシェア

○受験生に向けた合格祈願マンホールカードの配布
○空き家対策経費緊急措置業務の予算化の必要性
○市営北蛇草・荒本住宅における困窮度評定の課題を踏まえた見直し
○最大限予算を活かして魅力あふれる空間を整備すべき八戸の里公園整備事業

○子どもファーストを推進する政策基盤の構築と子どもの意見表明の機会を増やす仕組み作り
○市長公用車のあり方
○金銭授受疑惑に対する説明責任を果たそうとしな

総務委員会

○快適な公園環境を整備すべき公園トイレの今後の展開
○スケアードストレートの重要性を踏まえた永続的な実施の必要性
○電柱移設にかかる予算確保の必要性

○こどもの文化芸術体験事業の内容
○HANAZONO EXPO開催の是非
○性の多様性を尊重した社会の実現に向けた取組み

○防災活動における危機管理室と学校や自治会との連携強化
○東大阪市の独自性を出した新博物館を建設する必要性
○窓口業務における昼休み時の対応
○子どもファーストを推進する政策基盤の構築と子どもの意見表明の機会を増やす仕組み作り
○市長公用車のあり方
○金銭授受疑惑に対する説明責任を果たそうとしな

○花園ラグビー場第2グラウンドの寄付内容が変わったことを庁議にかける必要性

議案の各派態度表

(○賛成 ×反対)

議案名	会 派 名							
	大 阪 維 新 の 会	公 明 党	自 由 民 主 党	日 本 共 産 党	照 開 の 会	東 大 阪 翔 の 会	れ い わ 新 選 組	参 政 党
3月4日 第1回定例会 議決分								
令和5年度東大阪市一般会計補正予算(第10回)	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計補正予算(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市介護保険事業特別会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市病院事業債管理特別会計補正予算(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市水道事業会計補正予算(第2回)	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市下水道事業会計補正予算(第2回)	○	○	○	○	○	○	○	○
3月28日 議決分								
令和6年度東大阪市一般会計予算に対する組み替えを求める動議(共産党)	×	×	×	○	×	×	○	×
令和6年度東大阪市一般会計予算の修正案	×	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市一般会計予算(修正案を除く原案)	○	○	○	×	○	○	×	○
大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議の件	○	×	×	×	×	×	×	×
東大阪市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件 令和6年度東大阪市国民健康保険事業特別会計予算 令和6年度東大阪市水道事業会計予算 市有財産の無償貸付に関する件	○	○	○	×	○	○	×	○
令和6年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計予算 令和6年度東大阪市介護保険事業特別会計予算 令和6年度東大阪市後期高齢者医療特別会計予算 地方独立行政法人市立東大阪医療センターに係る第2期中期計画の一部変更について認可する件	○	○	○	×	○	○	○	○
東大阪市手数料条例等の一部を改正する条例制定の件 東大阪市有功者表彰条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市情報公開条例の一部を改正する条例制定の件 執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市職員の育児休業等に関する条例及び東大阪市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市手数料条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市手数料条例及び東大阪市介護保険事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市立障害児者支援センター条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市介護保険条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市男女共同参画推進条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市立斎場条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市立産業技術支援センター条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市営住宅条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市立学校に勤務する非常勤の教育職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市就学援助条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市立児童文化スポーツセンター条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市消防事務手数料条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市新型コロナウイルス感染症対策応援基金条例を廃止する条例制定の件 令和6年度東大阪市奨学事業特別会計予算 令和6年度東大阪市財産区管理特別会計予算 令和6年度東大阪市交通災害共済事業特別会計予算 令和6年度東大阪市火災共済事業特別会計予算 令和6年度東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算 令和6年度東大阪市病院事業債管理特別会計予算 令和6年度東大阪市下水道事業会計予算 包括外部監査契約締結の件 財産取得の件 財産区管理委員選任の同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○
※ 東大阪市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
※ 地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○
※ 若者のオーバーードス(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○

※議会議案

意見書決議

3月26日の本会議で次の意見書決議を全会派一致で可決し、関係各機関に要望しました。

▼地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書

▼若者のオーバーードス(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

2月7日の本会議に提出された人事案件は、次の方の選任に同意しました。(敬称略)

岡本 森廣

財産区管理委員の選任に同意

3月26日の本会議に提出された人事案件は、次の方の選任に同意しました。(敬称略)

財産区管理委員

- 川田 耕 川上 惠三
- 溝畑 吉隆 東野 昇
- 藤木 聖一 木積 一元
- 波種 豊二 東 和男